

平成 19 年度
病院経営調査報告

(平成 19 年 5 月状況調査)

平成 20 年 3 月
社団法人 全日本病院協会
医療保険・診療報酬委員会

平成19年度 病院経営調査 報告

1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、
客体数を500病院とした。

3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

4 調査期間

平成19年5月1日から5月31日までの期間の状況について、7月27日
までに報告を求めた。

5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

6 調査票の回収

回答病院数は288であり、回答率は57.6%であった。

調 査 結 果

1. 回答病院について

回答した 288 病院の内訳は次のとおりである。

表 1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
個人	14	4.9
医療法人	250	86.8
その他	24	8.3

表 2 病院数、地域別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
東京	31	10.8
指定都市	46	16.0
その他	211	73.3

表 3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
～49	16	5.6
50～99	79	27.4
100～199	121	42.0
200～499	64	22.2
500～	8	2.8

表 4 病院数、DPC別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
対象病院	29	10.1
非対象病院	259	89.9

表5 病院数、院外処方箋の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
出している	211	73.3
出していない	77	26.7

表6 病院数、給食委託の有無別

	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0
全て委託	164	56.9
一部委託	18	6.3
委託していない	106	36.8

回答数は昨年の226病院（45.2%）より大幅に増え、288病院（57.6%）である。

処方箋を出している病院は前年70.4%に比べ、73.3%と若干増加している。

給食を委託（一部委託を含む）している病院は前年61.1%から63.2%とほとんど変わらない。

なお、平成18年度よりDPC対象病院について調査を行っており、今年度の対象病院は29病院（10.1%）と昨年（9.3%）より増加した。

表7 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	288	49,625
一般病床のみ	107	17,781
療養病床のみ	35	4,169
うち医療保険のみ	15	1,580
介護保険のみ	1	167
医療保険と介護保険併設	19	2,422
精神病床のみ	12	2,877
うち医療保険のみ	10	2,374
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	2	503
一般・療養病床併設	120	18,498
うち医療保険のみ	72	11,266
介護保険のみ	7	662
医療保険と介護保険併設	41	6,570
一般・精神病床併設	4	2,967
うち医療保険のみ	4	2,967
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	10	3,333

注：結核病床を持つ病院は4で、結核病床数は121であった。また感染症病床を持つ病院はなかった。なお、表6には結核病床は一般病床に含めてある。

療養病床のみの病院は医療保険と介護保険併設の病院が多く、一般・療養病床併設の病院は医療保険のみのほうが多かった。また、介護保険のみは極めて少数であった。

表8 病床数, 病床種別

	総 数	医療保険	介護保険
総数	49,625	45,547	4,078
一般病床	30,535	30,535	—
療養病床	13,648	9,700	3,948
精神病床	5,321	5,191	130
結核・感染症病床	121	121	—

全病床のうち医療保険は91.8%、介護保険は8.2%であり、昨年の91.7%、8.3%と比べてあまり変化は無い。

病床種別病床数では療養病床の28.9%（昨年29.8%）、精神病床の2.4%（昨年3.3%）が介護保険指定を受けており、昨年と比べて療養病床、精神病床とも若干減少している。

2. 病院の収支

表9 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年
総数	103.7	104.2	103.7	103.9
東京	98.3	102.3	98.1	102.2
指定都市	105.3	105.6	105.8	105.6
その他	103.8	104.2	103.8	103.8

平成19年の医業収支率、総収支率は、平成18年と比較して若干改善している。

表10 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	27	24	61	42	19	22	24	22
100%以上	73	76	39	58	81	78	76	78

医業収支では赤字病院は24%で、昨年(27%)より若干改善している。

地域別では東京では42%の病院が赤字である。

表11 病院の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年	平成18年	平成19年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	30	23	65	45	16	17	28	21
100%以上	70	77	35	55	84	83	72	79

表11は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、23%の病院が赤字であり昨年より若干改善している。地域別では医業収支と同様の傾向である。

表 1 2 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支		総収支	
	病院数	構成比 (%)	病院数	構成比 (%)
総数	288	100.0	288	100.0
~84	9	3.1	11	3.8
85~89	7	2.4	9	3.1
90~94	24	8.3	20	6.9
95~99	29	10.1	27	9.4
100~104	70	24.3	73	25.3
105~109	64	22.2	67	23.3
110~114	39	13.5	35	12.2
115~	46	16.0	46	16.0

表13 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	病院数	構成比 (%)
総数	283	100.0
~-16	15	5.3
-15~-11	7	2.5
-10~-6	13	4.6
-5~-1	41	14.5
0~4	78	27.6
5~9	61	21.6
10~14	27	9.5
15~	41	14.5

表14 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数	東京	指定都市	その他
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	26.9	50.0	25.6	26.9
0%以上	73.1	50.0	74.4	73.1

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成18年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で約27%であった。

表 15 収支率、病院種別

	医業収支率	総収支率
総数	104.2	103.9
一般病床のみ	104.0	104.1
療養病床のみ	107.9	106.8
うち医療保険のみ	108.8	107.9
介護保険のみ	98.1	91.8
医療保険と介護保険併設	107.8	107.1
精神病床のみ	105.9	106.2
うち医療保険のみ	104.5	104.8
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	112.8	113.4
一般・療養病床併設	105.4	104.4
うち医療保険のみ	105.6	104.9
介護保険のみ	98.3	98.6
医療保険と介護保険併設	105.7	103.8
一般・精神病床併設	99.7	99.2
うち医療保険のみ	99.7	99.2
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	102.0	102.9

療養病床は一般病床より経営状況は若干良いようである。

精神病床は一般病床とほぼ同じである。

第16 収支率、病床規模別

	医業収支率	総収支率
総数	104.2	103.9
～ 49床	111.5	111.7
50～ 99床	106.4	106.2
100～199床	104.9	104.8
200～499床	103.1	102.5
500床～	102.9	102.6
(再掲)		
～199床	105.5	105.4
200床～	103.0	102.5

第17 収支率、DPC別

	医業収支率	総収支率
総数	104.2	103.9
DPC対象病院	102.7	102.8
DPC非対象病院	104.9	104.4

表 17 1 病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総 数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.9	65.3	82.1	87.0	70.2
外来	25.8	29.5	12.8	11.2	24.4
室料差額	1.8	1.7	1.1	—	2.4
その他	3.6	3.4	4.1	1.7	3.0
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.7	51.2	60.3	64.4	50.5
医薬品費	11.7	12.6	4.8	6.6	13.1
給食材料費	0.7	0.3	0.6	3.4	0.5
診療材料費	8.2	10.5	3.3	0.9	11.7
経費	14.3	13.7	16.9	13.5	13.0
委託費	6.3	6.6	8.8	5.0	6.1
減価償却費	4.3	4.0	4.8	4.0	4.3
その他	0.9	1.0	0.6	2.1	0.9

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比率が高く、また支出では給与費の比率が高い。また、医薬品費は一般病床で比率が高い。

表 18 1 病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総 数	東 京	指定都市	その他
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.9	64.7	66.6	70.2
外来	25.8	26.1	29.1	24.8
室料差額	1.8	4.1	1.5	1.5
その他	3.6	5.1	2.8	3.6
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.7	56.7	50.4	54.2
医薬品費	11.7	8.7	13.2	11.7
給食材料費	0.7	0.5	0.3	0.8
診療材料費	8.2	7.5	10.1	7.8
経費	14.3	14.6	14.1	14.3
委託費	6.3	7.6	6.8	6.0
減価償却費	4.3	3.4	3.9	4.5
その他	0.9	1.2	1.2	0.8

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表19 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総数	～49	50～99	100～199
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	68.9	48.6	59.9	68.6
外来	25.8	43.7	34.5	26.7
室料差額	1.8	2.5	1.6	1.5
その他	3.6	5.1	3.9	3.2
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	53.7	52.1	53.6	54.2
医薬品費	11.7	12.7	9.9	10.7
給食材料費	0.7	0.5	0.5	0.7
診療材料費	8.2	6.0	7.1	7.6
経費	14.3	18.3	17.5	15.6
委託費	6.3	6.1	6.4	6.3
減価償却費	4.3	3.3	4.1	4.0
その他	0.9	1.1	0.9	0.8
	200～499	500～	～199 (再掲)	200～(再掲)
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	72.3	71.6	65.7	72.1
外来	22.3	22.2	29.3	22.3
室料差額	1.5	3.1	1.6	1.9
その他	3.9	3.1	3.4	3.7
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	54.0	51.7	54.0	53.4
医薬品費	11.8	15.1	10.6	12.7
給食材料費	0.6	0.7	0.7	0.6
診療材料費	8.6	9.8	7.4	8.9
経費	13.0	11.2	16.1	12.5
委託費	6.3	6.5	6.4	6.3
減価償却費	4.5	4.6	4.0	4.5
その他	1.1	0.4	0.8	0.9

追加表1 病院数，一般病棟入院基本料・年次・許可病床規模別

年次 病床規模	総数	①7対1	②10対1	③13対1	④15対1	⑤特別入 院基本料
平成19年5月時点						
総数	234	56	86	40	49	3
～49床	15	2	7	3	3	-
50～99	62	9	20	16	17	-
100～199	100	23	36	17	21	3
200～499	49	21	18	3	7	-
500床～	8	1	5	1	1	-
～199床（再掲）	177	34	63	36	41	3
200床～（再掲）	57	22	23	4	8	-
平成18年5月時点						
総数	226	22	102	49	48	5
～49床	14	2	6	3	3	-
50～99	60	4	20	19	15	2
100～199	95	8	42	20	22	3
200～499	49	8	28	6	7	-
500床～	8	-	6	1	1	-
～199床（再掲）	169	14	68	42	40	5
200床～（再掲）	57	8	34	7	8	-

追加表2 病院数，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成19年5月時点					
		総数	①7対1	②10対1	③13対1	④15対1	⑤特別入 院基本料
平成 18 年 5 月	総数	226	55	83	37	49	2
	①7対1	22	22	-	-	-	-
	②10対1	102	31	70	-	1	-
	③13対1	49	1	12	34	2	-
	④15対1	48	1	1	3	43	-
	⑤特別入院基本料	5	-	-	-	3	2

追加表3 医業収支平均比率，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成19年5月時点				
		①7対1	②10対1	③13対1	④15対1	⑤特別入院基本料
平成18年5月	①7対1	100.8	-	-	-	-
	②10対1	103.5	105.0	-	76.2	-
	③13対1	121.6	108.0	103.7	121.5	-
	④15対1	94.3	100.7	99.6	104.2	-
	⑤特別入院基本料	-	-	-	83.4	110.9

追加表4 医業収支平均比率、病院数(平成19年5月時点)，一般病棟入院基本料・医業収支比率別

一般病棟入院基本料		医業収支比率									
		平均比率	総数	～84	85～89	90～94	95～99	100～104	105～109	110～114	115～
平成19年5月	総数	104.0	234	7	7	20	26	59	50	25	40
	①7対1	102.7	56	1	2	8	5	12	11	9	8
	②10対1	105.3	86	2	1	3	10	26	20	9	15
	③13対1	103.2	40	-	1	5	8	12	8	1	5
	④15対1	103.4	49	4	3	3	3	8	11	6	11
	⑤特別入院基本料	108.3	3	-	-	1	-	1	-	-	1

3. 平成18年調査と平成19年調査との比較

表20 平成18年調査と平成19年調査の比較

	平成18年	平成19年
調査客体数	500	500
有効回答数	226	288
有効回答率 (%)	45.2	57.6
1病院当たり許可病床数	179	172
1病院当たり1日入院患者数	152	147
病床利用率 (%)	85.6	85.4
1病院当たり月間外来患者数	5,600	5,412
医業収支率	103.7	104.2
医業収支率100%未満の病院の%	27	24
医業支出中の給与費の%	53.9	53.7
医業支出中の医薬品費の%	11.6	11.7
院外処方箋あり	10.4	10.2
院外処方箋なし	15.5	16.0
従業員1人当たり医業収入(千円)	876.2	880.6
従業員1人当たりの給与費(千円)	455.7	453.5
従業員1人当たりの付加価値(千円)	486.8	489.4
入院1人1日当たり金額 (円)	28,565	29,789
199床以下 (円)	27,244	27,501
200床以上 (円)	29,824	32,191
外来1人1日当たり金額 (円)	9,149	9,383
199床以下 (円)	8,524	8,811
200床以上 (円)	9,949	10,241
(再掲) 院外処方箋あり (円)	8,611	8,714
199床以下 (円)	7,771	8,190
200床以上 (円)	9,716	9,643
(再掲) 院外処方箋なし (円)	10,955	12,021
199床以下 (円)	11,191	12,334
200床以上 (円)	10,680	11,770
* 付加価値率	0.556	0.556
* 労働分配率	0.936	0.927

* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 2 1 平成 1 8 年と平成 1 9 年の同一病院（1 8 5）の比較

	平成 1 8 年	平成 1 9 年
病床数	3 1, 4 2 7	3 1, 3 7 5
一 般	2 0, 3 9 4	2 0, 7 5 3
療 養	8, 2 5 4	7, 5 8 4
精 神	2, 6 7 7	2, 9 1 7
結 核（含感染症）	1 0 2	1 2 1
1 病院当たり許可病床数	1 7 0	1 7 0
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 4 5	1 4 4
病床利用率（%）	8 5. 5	8 4. 7
1 病院当たり月間外来患者数	5, 7 4 3	5, 4 8 8
1 9 9 床以下	4, 3 2 1	4, 4 2 5
2 0 0 床以上	1 0, 0 4 0	9, 7 3 0
1 病院当たり医業収入（百万円）	1 9 7. 1	2 0 3. 3
医業収支率（%）	1 0 3. 5	1 0 4. 4
医業収支率 1 0 0 % 未満の病院の%	2 5	2 2
従業員数	4 0, 7 4 0	4 1, 3 8 4
医業支出中の給与費の%	5 3. 5	5 3. 9
医業支出中の医薬品費の%	1 1. 9	1 1. 6
院外処方箋あり	1 0. 7	1 0. 7
院外処方箋なし	1 5. 9	1 4. 9
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	8 9 5. 1	9 0 8. 8
従業員 1 人当たり給与費（千円）	4 6 2. 8	4 6 8. 9
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	4 9 3. 3	5 0 7. 3
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 0, 0 3 0	3 1, 4 3 4
1 9 9 床以下（円）	2 7, 4 6 4	2 7, 9 4 4
2 0 0 床以上（円）	3 2, 8 4 8	3 5, 4 9 8
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	9, 1 3 4	9, 4 6 4
1 9 9 床以下（円）	8, 4 0 8	8, 9 7 5
2 0 0 床以上（円）	1 0, 0 7 9	1 0, 1 7 6
（再掲）院外処方箋あり（円）	8, 5 5 6	8, 9 3 2
1 9 9 床以下（円）	7, 6 1 8	8, 2 4 3
2 0 0 床以上（円）	9, 8 3 1	9, 9 5 7
（再掲）院外処方箋なし（円）	1 1, 1 5 4	1 1, 8 8 8
1 9 9 床以下（円）	1 1, 3 6 5	1 2, 4 7 6
2 0 0 床以上（円）	1 0, 9 0 5	1 1, 1 0 9
付加価値率	0. 5 5 1	0. 5 5 8
労働分配率	0. 9 3 8	0. 9 2 4

表21は平成18年、19年の両年で回答してくれた同一病院(185)の比較である。
 総病床数は減少しており、一般病床、精神病床は増加、療養病床が減少している。

入院患者数は変わらない。外来患者数はやや減少している。

医業収入が若干増加し、医業収支率は0.9%増加している。

従業員数は増加している。

入院1人1日当たりの金額は若干増え、外来1人1日当たりの金額も若干増えている。

従業員1人あたり給与はやや増えており、従業員1人当たり医業収入も増えている。

付加価値率はやや高くなり、労働分配率はやや低くなっている。

表22 1病院当たり金額の%、収支科目別(185病院)

	平成18年	平成19年
医業収入合計	100.0	100.0
入院	68.6	68.8
外来	26.6	26.5
室料差額	1.7	1.6
その他	3.2	3.1
医業支出合計	100.0	100.0
給与費	53.5	53.9
医薬品費	11.9	11.5
給食材料費	0.7	0.6
診療材料費	8.3	8.6
経費	14.2	13.8
委託費	6.2	6.5
減価償却費	4.3	4.2
その他	0.9	0.9

4. 調査結果の年次推移

表 2 3 調査結果の年次推移（平成 5 年～平成 1 9 年）

	平成 5 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 10 年	平成 11 年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率 (%)	36. 5	42. 4	29. 8	31. 2	51. 8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率 (%)	85. 6	84. 8	89. 5	85. 3	85. 6
1 病院当たり月間外来患者数	4, 545	5, 375	5, 636	5, 452	5, 851
医業収支率 (%)	101. 4	105. 4	105. 9	104. 9	104. 6
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の%	48. 8	49. 9	50. 2	52. 5	52. 2
給与費が50%を超える病院の%	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入 (千円)	813. 5	783. 5	871. 9	846. 7	875. 0
従業員1人当たり給与費 (千円)	391. 4	370. 9	413. 2	423. 9	437. 1
従業員1人当たり付加価値 (千円)	403. 3	410. 7	461. 6	463. 2	475. 5
付加価値率	0. 495	0. 524	0. 529	0. 547	0. 543
労働配分率	0. 970	0. 903	0. 895	0. 915	0. 919

表23つぎ

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率 (%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率 (%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率 (%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入 (千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	502.0	521.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働配分率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

表 2 3 つづき

	平成17年	平成18年	平成19年
調査客対数	500	500	500
有効回答数	265	226	288
有効回答率 (%)	53.0	45.2	57.6
1病院当たり許可病床数	181	179	172
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147
病床利用率 (%)	87.3	85.6	85.4
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600	5,412
医業収支率 (%)	104.4	103.7	104.2
医業収支率100%未満の病院の%			
総数	23	27	24
東京	47	61	42
指定都市	10	19	22
その他	23	24	22
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9	53.7
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78
従業員1人当たり医業収入 (千円)	896.3	876.2	880.6
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.2	455.7	453.5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	501.9	486.8	489.4
付加価値率	0.560	0.556	0.556
労働配分率	0.925	0.936	0.927

5. 平成19年度調査結果からみた病院の経営状況

付表1 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.3	76.7	55.6	92.7
～49	18.8	81.2	57.0	82.0
50～99	22.8	77.2	56.4	89.4
100～199	22.3	77.7	56.4	91.7
200～499	26.6	73.4	55.4	94.6
500～	25.0	75.0	53.0	94.8
(再掲)～199	22.2	77.8	56.4	90.7
(再掲)200～	26.4	73.6	54.8	94.6

付表2 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.3	76.7	55.6	92.7
東京	45.2	54.8	57.6	96.2
指定都市	17.4	82.6	53.0	90.1
その他	21.3	78.7	56.0	92.8

付表3 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.3	76.7	55.6	92.7
一般病床のみ	25.2	74.8	53.1	92.7
療養病床のみ	25.7	74.3	63.2	88.4
精神病床のみ	8.3	91.7	66.3	91.6
一般・療養	20.8	79.2	57.7	91.1
一般・精神	50.0	50.0	51.0	100.6

付表4 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	23.3	76.7	55.6	92.7
個人	21.4	78.6	56.6	80.5
医療法人	20.8	79.2	55.9	92.4
その他	50.0	50.0	53.1	96.8

6. 平成19年度調査結果の総括

- (1) 今年度調査は、客体数500病院に対し、回答病院数288、回答率57.6%であった。
- (2) 病院の収支は、平成18年度調査より若干回復していた。
- (3) 赤字病院の率も多少減少している。
- (4) 東京のキャッシュフロー赤字・黒字は半々であった。
- (5) 療養病床の収支は、医療保険では一般病床より良いようであるが、介護保険では悪い。
- (6) DPC対象病院は29病院であり、平均許可病床数は322床であった。収支は、同規模の非対象病院と大きな差は無かった。
- (7) 看護基準は、平成18年5月時点で10対1であった病院の3割が、平成19年5月時点で7対1を取得していた。
- (8) 看護基準別収支では、10対1が安定している傾向を認めた。
- (9) 平成18年、19年の両年回答病院(185)の比較では、一般病床の微増、療養病床の減、外来患者数の減、入院・外来単価増などを認めた。

以上のように、平成19年度調査の結果からは、平成18年の大幅な診療報酬改定による影響を、看護基準の上位取得、診療単価増などにより、ある程度吸収できてきたようである。

しかし、本調査に現れていない病院間格差、病棟・病床閉鎖、廃院などが、全国的に増加している事実があることに留意すべきである。

調査要綱

病院経営調査調査票

平成19年5月状況調査

この調査は統計作成に用い、個々の病院データは公表いたしません。

7月27日（金）までにご回答下さい。

お問い合わせは
全日本病院協会 事務局
電話 (03) - 3234-5165

(社) 全日本病院協会

1. 調査の目的
病院の医業経営の実態を明らかにすることを目的とします。
2. 調査の対象
全日本病院協会会員の病院を対象とします。
3. 調査の客体
調査の客体は、全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とします。調査客体数 500病院。
4. 調査の時期
平成19年5月1日から平成19年5月31日までの期間について実施します。
5. 調査票の提出
平成19年7月27日（金）までに同封の返信用封筒で全日病事務局（〒101-8378 東京都千代田区三崎町 3-7-12 清話会ビル 7F）あてに返送して下さい。
6. 調査票に記入された事実については秘密を厳守いたします。

参考資料

1. 基本データ

都道府県名	
病院名	
電話番号	
記入者名	

【1】地域

1. 東京 2. 東京以外の政令指定都市 3. その他

【2】開設者の種類

1. 個人 2. 医療法人 3. その他の法人
(具体的に：)

【3】職員の状況

*平成19年5月末現在

職種	常勤	非常勤
医師	人	人
薬剤師	人	人
看護師(含准看)	人	人
看護補助者	人	人
その他職員	人	人

◆ 非常勤については、常勤換算した上で記入して下さい。

(非常勤職員の常勤換算方法 = 非常勤職員の1ヵ月間の実労働時間 / 常勤職員の所定労働時間)

【4】病床の状況及び患者数

一般病床	許可病床数		床
	一般病床の5月中の入院患者延べ数		人
	一般病床の5月中の退院患者数		人
	一般病床の5月中の新入院患者数		人
療養病床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
精神病床	医療保険	許可病床数	床
	介護保険	許可病床数	床
結核病床	許可病床数		床
感染症病床	許可病床数		床
許可病床数の合計			床
許可病床全体の5月中の入院患者延べ数			人
許可病床全体の5月中の退院患者数			人
許可病床全体の5月中の新入院患者数			人

* 許可病床数については平成19年5月末現在のものを記入してください。

5月中の外来患者延べ数(5/1~5/31の外来患者数の合計)	人
--------------------------------	---

【5】入院基本料の状況（該当する番号に○を記入してください。）

1. 一般病棟入院基本料（一般病棟がない病院は記入の必要はありません）

平成19年5月時点	平成18年5月時点
①7対1・②10対1・③13対1	①7対1・②10対1・③13対1
④15対1・⑤特別入院基本料	④15対1・⑤特別入院基本料

2. 精神病棟入院基本料（精神病棟がない病院は記入の必要はありません）

平成19年5月時点	平成18年5月時点
①10対1・②15対1・③18対1	①10対1・②15対1・③18対1
④20対1・⑤特別入院基本料	④20対1・⑤特別入院基本料

【9】5月中に平常月と変わったこと（改築、一部閉鎖等）があったらその事実を記載して下さい。

[]

数字を記入する欄が0の場合は「0」、不明の場合は「不明」と必ず記入して下さい

【6】常態として院外処方箋を出していますか。

1. はい 2. いいえ

【7】給食を外部に委託していますか。

1. 全て委託 2. 一部委託 3. していない

【8】DPCに基づく支払いを受けていますか。

1. 支払いを受けている ⇒ (年 月から)
2. 受けていない

2. 収 支 (平成19年5月分)

[収 支 記 入 要 領]

科 目		金 額				
		円	千	百	十	円
I 医 業 収 入	(1) 入院収入 (患者負担分を含む)					
	(2) 外来収入 (患者負担分を含む)					
	(3) 室料差額収入					
	(4) その他の医業収入					
	合 計					
II 医 業 費 用	(1) 給与費					
	(2) 医薬品費					
	(3) 給食用材料費					
	(4) 診療材料費・医療消耗器具備品費					
	(5) 経 費					
	(6) 委託費					
	(7) 減価償却費 (平成18年度実績の1/12)					
	(8) その他の医療費用 (研究費、学会出席旅費等)					
合 計						
III 医 業 外 収 入	(1) 受取利息・配当金 (平成18年度実績の1/12)					
	(2) その他の医業外収入					
	合 計					
IV 医 業 外 費 用	(1) 支払利息 (平成18年度実績の1/12)					
	(2) その他の医業外費用					
	合 計					
V	借入金収入額 (長期・短期を含めた平成18年度実績の1/12)					
VI	借入金返済額 (長期・短期を含めた平成18年度実績の1/12)					

- * 記入要領は次頁
- * 法人ではなく病院単体の収支について記入してください。
- * 「I 医業収入」、「II 医業費用」には介護保険分も含んだ額を記入してください。

I. 医業収入

5月中に提供した医療・介護の対価を記入して下さい。支払基金、国保連に請求する額及び現金（一部負担及び全額自費）、労災、自賠責等の徴収すべき額です。

(4) 「その他の医業収入」… 健診、予防接種、人間ドック、相談、文書料、薬剤治験収入（年間収入額の1ヶ月相当分）、休日・夜間・救急などの協力金（年間収入額の1ヶ月相当分）、等

II. 医業費用

5月中に支払った額を記入して下さい。

(1) 「給与費」… 給与の平成18年度年間支給額の1/12と法定福利費（事業主分担1ヵ月分）を加え下さい。

(4) 「診療材料費・医療消耗器具備品費」… 医療消耗器具備品等の体温計、血圧計等は5月中に支払った額をいいます。

(5) 「経費」… 5月中に支払った全額を記入して下さい。該当する費目は下記を参照して下さい。

(6) 「委託費」… 検査、給食、洗濯、寝具、請求事務、経理等の5月中に支払った額（年契約の場合は1/12）を記入して下さい。

III. 医業外収入

(2) 「その他の医業外収入」… 有価証券売却益（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食収入等をいいます。

IV. 医業外費用

(2) 「その他の医業外費用」… 有価証券売却損（年間の1/12）、職員、患者家族等の給食材料費等をいいます。

V. 借入金収入額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせて新たに借入れた額の平成18年度（又は平成18年）実績の1/12を記入して下さい。

なお、2つ以上の施設を合算されて借入等が行われている場合には、病床数、従事者数の割合など、調査対象となった病院分の実態を最も適切に反映していると思われる係数を使って推計して記入してください。（借入金返済額についても同様をお願いします）

VI. 借入金返済額 … 金融機関等からの短期、長期を合わせた借入金返済額の平成18年度（又は平成18年）実績の1/12を記入して下さい。

◆ 2. 収支 II 医業費用の「(5) 経費」に含まれる費目は以下のとおりです。

これら費目で、平成19年5月中に支払った額の合計額を記入して下さい。なお、光熱水費、修繕費、損害保険料、租税公課などの費目（※印）で1ヵ月間の実績では著しく不合理となる場合には、平成18年度（又は平成18年）実績の1/12の額として下さい

福 利 厚 生 費

福利施設負担額、厚生費など従業員及びその家族の福利厚生のために要する法定外福
(7) 看護宿舍、食堂、売店など福利施設を利用する場合における事業主負担額
(4) 診療、健康診断などを行った場合の減免額、その他衛生、保健、慰安、修養、教育等
などに要する費用、団体生命保険料及び慶弔に際して一定の基準により支給さ
金品などの現物給与

旅 費 交 通 費

業務のための出張旅費。ただし研究、研修のための旅費を除く。

職 員 被 服 費 ※

従業員に支給又は貸与する白衣、予防衣、診察衣、作業衣などの費用。

通 信 費

電信料、電話料、郵便料金などの通信のための費用

消 耗 品 費

カルテ、検査伝票、会計伝票など医療用、事務用の用紙、帳簿、電球、洗剤など1年
以内に消費するものの費消額。ただし、材料費に属するものは除く。

消 耗 器 具 備 品 費

医療用、事務用のスケール、計算機など減価償却を必要としないもので1年を超え
使用できるものの費消額。ただし、医療消耗器具備品費に属するものを除く。

(次頁へ続く)

車 両 費	乗用車、救急車、巡回用自動車、船舶などの燃料、車両検査などの費用。
光 熱 水 費※	電気料、ガス料、水道料、石炭、重油、プロパンガスなどの費用。
修 繕 費※	有形固定資産に損傷、摩滅、汚損などが生じたとき現状回復に要した通常の修繕のための費用（固定資産の耐用年数の延長又は当該資産の能率、能力などの高める改良に要する費用は含まれません。）
賃 借 料※	土地、建物などの賃借料及び設備、器械の使用料などの費用（リース料、レンタル料）
損 害 保 険 料※	火災保険料、病院賠償責任保険料、自動車損害賠償責任保険料などの費用。
交 際 費	接待費及び慶弔などの交際に要する費用。
諸 会 費※	各種団体に対する会費、分担金などの費用。
租 税 公 課※	固定資産税、事業税、自動車税、印紙税、登録免許税などの租税で、原則として税法上損金に算入されるもの及び町会費など公共的課金としての費用。
徴 収 不 能 損 失※	徴収不能損失引当金への繰入額
雑 費	寄付金など前記の科目に属さない費用